

人も自然も共に生きる

ESD×生物多様性しんぶん

2011年春号

尾瀬の春 photo: 斎藤 敏

このニュースレターは、ESD-Jが取り組む「ESD×生物多様性」プロジェクトのプロセスや成果をお伝えするために、年4回発行しています。

ESD×生物多様性プロジェクト2010オーバービュー

伝統知を継承した多様で持続的な地域づくりへ

COP10は名古屋議定書と愛知目標を採択し、その実践をうたった「国連・生物多様性の10年」が今年から始まった。ESD-Jは2009年から「ESD×生物多様性プロジェクト」に取り組み、地域で生物多様性保全にどう取り組んだらいいかという方向性を提起するとともに、環境・開発・人権など各分野のNGOとの協働を進展させている。ここでは、その内容を明らかにし、今後それをどう活かしていくかについて述べたい。2020年までの実践を通して、自然に依拠し文化的に多様な地域社会、地球社会の姿が明らかになるだろう。

■2010年プロジェクトの成果

(1)地域の合意をつくる一方向性の提案

成果の第一は、地域で生物多様性にどう取り組んだらいいかという方向性を提示したことである。

ESD-Jは北海道から沖縄まで全国10の地域での好事例を分析して「地域の人々自身による調査・学習をベースとして、丁寧な合意形成を図る」ことが肝心であることを訴えた（『「ESD×生物多様性」プロジェクト2009報告書」参照）。そして、生物多様性を大切にしたい地域づくりを可能にするための4つのアプローチを取りまとめ、COP10ではパンフレットを配布した。

また、これに関連した動きとして、COP10開催地では「伊勢、三河湾生命流域部会」が活躍するなど、生物多様性を地域づくりとして展開しようとする人々が増えている。

(2)COP10に向け多分野のNGOと協働

成果の第二は、「生物多様性条約市民ネットワーク」(CBD市民ネット)に結集する多様な分野のNGOとの協働を大きく前に進めたことである。

10年5月には、国際協力NGOセンター(JANIC)をはじめとする開発、人権、環境分野のNGOとCBD市民ネットの「生物多様性と開発～貧困・人権・地域づくり～作業部会」を結成し、「生物多様性の保全と貧

困問題の解決を、社会や文化の多様性と関連付けて実現するために」という趣旨のポジションペーパーを作成・発表した。

■2011年度の取り組みに向けて

これらの成果を活かしていく道は三つある。

(1)多様性ある地域づくりを担う人材育成を

一番目は、前出の10地域の事例をベースとして09～10年の取り組みを分析し、生物多様性を大切にしたい地域づくりを担う人材育成のためのテキストブックとカリキュラムをまとめることである。

内容の骨子としては、①地域の本当を知る調査、②学びの場を地域に広げる、③丁寧に合意を図る、④価値観・社会観の見直し、⑤地域のエンパワメント、⑥経済を大きな循環の中でとらえなおす、⑦要としてのコーディネイターなどが含まれる。

(2)アイヌ先住権・漁業権の確立と生物多様性

二番目は、10地域で残されている課題の実践である。ここでは北海道・紋別の事例を取り上げる。

紋別のアイヌの漁師・畠山敏さんは、モベツ川におけるサケ・マスの資源管理権の復活を訴えている。一方、近年になって道漁連（北海道漁業協同組合連合会）はMSC（英国の海洋管理協議会）による「海のエコラベル」認証を道産のサケで

取得するための準備をすすめているが、そのためには、ふ化放流とは別の自然産卵の「野生サケ」の数や生態の把握などの管理が前提条件になっており、これまでの日本のサケ・マス増殖事業のあり方の見直しも求められてきている。

これを解決していくためには、畠山さんが主張しているようなアイヌ民族に対する漁業権・資源管理権の保障と結びつけて考えていく必要がある。先住民族の権利回復と生物多様性の保全と持続可能な地域づくりを一体のものとして進めていく。これこそがESDである。

私としては、アイヌ伝統漁法のような生物多様性や、自然繁殖に配慮した漁法を確立するのが一番いいと思う。今後の地域の動きに着目したい。

(3)NGOのスーパーネットワークの形成へ

三番目は、多分野のNGOとの協働をさらに発展させることである。

CBD市民ネットは3月で解散し、後継の団体ができる予定である。このもとに結集して、たとえば教育・コミュニケーションを担うプラットフォームづくり（CEPA-JAPAN）など、愛知目標を実現していくための具体的な活動団体をともに盛り上げ、多分野のNGOの協力・協働をよりいっそう強めなければならない。

来年には92年地球サミットから20年目の「リオ+20」がリオデジャネイロで開かれるし、14年のDESD最終年を過ぎても15年のミレニアム開発目標の達成目標年や20年の愛知目標達成年と続く。これらを結び合わせていくのはトータルな視点を持つESDの仕事である。

ESD-J地域PTリーダー 森 良



アイヌの丸木舟に乗って、サケを捕る畠山さん



COP10生物多様性交流フェア出展の様子

『インドにおける政府・NGO・農民間の対話にみるESD』

第12回ESDカフェ『Bt. Brinjal: 政府・NGO・農民間の対話にみるESD』が12月13日(月)に開催されました。カフェには、インド環境教育センター(CEE)プログラム・コーディネーターのラメッシュ・サヴァリア氏をお迎えし、インドにおける遺伝子組み換えナスの導入を巡った対話の場作り、合意形成のプロセスにおけるESDについて話を伺いました。当日はスタッフを含め25名の参加者が集まり、合意形成の手法や社会の課題を解決する場作りについて積極的な議論が交わされました。カフェで話された内容をご紹介します。

* Bt. Brinjal (ビーティー・プリンジャル) …遺伝子組み換えナスの品種名。害虫に対する耐性の強い品種で、土中のバクテリアの遺伝子を組み込んだ品種。



ナスはインドにとって大切な野菜

昨年、インド政府によって遺伝子組み換え(GMO)のナスをアメリカのアグロビジネス企業から導入することが計画されました。そしてGMOナス導入をめぐり、政府とNGO、農民が激しく対立しました。

インド環境教育センター(CEE)では、これら関係者の対話の場を作り、ファシリテーターの役割に徹しました。そして、GMOナスの導入についてのそれぞれの意見を引き出していきました。その結果、GMOのナスの導入案は廃止になりました。

このような合意形成に至る大きな要因は、多様なステークホルダーによるコンサルテーション(協議)のプロセスにおいて、CEEが民主主義を追求したこと、そして徹底した中立の立場を貫いたことにありました。

また、コンサルテーションでは、あくまで対話型、双方向の学びと言った点を大切にしました。コンサルテーションの場所は、交通に便利かつ、ある政党や研究機関や宗教に関わるものではなく、中立的な場所を選びました。平和的に話し合うということを大切に、役職や地位で席を決めず、



コンサルテーションの様子

民主的な議論の場を提供しました。そして、グループ(農業従事者・学生・NGO・政府関係者など)ごとに色分けをし、同等の持ち時間で話し合うようにルールを作りました。

コンサルテーションでは、まず政府関係者から説明があり、懸念事項や課題を共有しました。その後個々にプレゼンを行い、意見交換では全ての人に発言権が与えられました。CEEは、賛成、反対どちらの側にもつかないという立場を貫き、どちらの側とも接触を避け、一時は身を隠すようなことまでしたそうです。

遺伝子組み換えの基礎知識や問題点を記した出版物を発行し(推進派が主張

するメリット、反対派が主張するデメリットを共に取り上げ、中立的な立場のもの)、様々な言語(11言語)に翻訳した上で作成及び配布を行いました。ブックレットは限られた時間、場所でしか配布できないので、5つのパネルを作成し掲示を行いました。コンサルテーションの資料も事前に作成し、理解してもらった上で議論に参加してもらいました。そして、コンサルテーションでは多様な立場の人々がいろんな側面から意見を述べ合い、話し合い、それぞれ気づけなかった意見が得られました。

ラメッシュさんは、「いろいろな形体のESDがあると思うが、多様なステークホルダーの中から、持続可能性に向けて合意形成をつくっていくプロセスもESDだ」と語っていました。



休憩中にボランティアスタッフがラメッシュさんから教わったカレーを参加者へ振舞う

二宮 美音 ESD-Jボランティア／株式会社ナチュラルハウス

インドでの白熱した協議の映像をみて非常に驚きました。計画の段階から市民が意思決定に参加する、それは形だけの参加ではなく、本当の意味で対等に実施しなくてはならないと感じました。自分たちが自分たちの地域を良くしていくんだ!というインドの市民の方々の意識の高さをもっともっと見習わなくてはいけないと思いました。

加藤健太郎 ESD-J学生ボランティア／慶應義塾大学環境情報学部4年

学生ボランティアスタッフとして第12回ESDカフェへ参加させていただきました。今回のインドの例では意思決定のプロセスにステークホルダー全員の意見を集約するためのコンサルテーションの機会を与えていたことが非常に印象に残りました。ESDが大切にしている『多様性を認めることの大切さ』を再認識する非常に良い機会となりました。